

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東 JQ

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 遠藤 喜八郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5441-6611

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,774	9.6	913		695		641	
20年3月期	92,621	1.9	5,397	0.3	4,709	8.4	1,657	44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.68		1.0	0.7	1.1
20年3月期	62.73	61.94	2.4	4.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 310百万円 20年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	97,444	65,484	67.0	2,541.38
20年3月期	114,795	69,796	60.7	2,650.67

(参考) 自己資本 21年3月期 65,304百万円 20年3月期 69,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,084	6,174	14,733	23,246
20年3月期	4,491	4,489	1,814	30,427

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				40.00	40.00	1,050	63.8	1.5
21年3月期				30.00	30.00	770		1.2
22年3月期 (予想)				20.00	20.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,820	13.6	1,200		1,100		1,230		47.87
通期	78,000	6.9	2,410		2,040		2,260		87.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,643,166株 20年3月期 28,053,166株
期末自己株式数 21年3月期 946,768株 20年3月期 1,784,156株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,461	9.2	1,300		1,433		4,225	
20年3月期	75,437	5.3	4,438	6.9	3,967	11.3	156	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	162.62	
20年3月期	5.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	89,148	63,027	70.7	2,452.78
20年3月期	106,227	69,497	65.4	2,645.60

(参考) 自己資本 21年3月期 63,027百万円 20年3月期 69,497百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	32,390	9.3	1,540		1,580		1,580		61.49
通期	66,450	2.9	3,640		3,640		3,570		138.93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国に端を発した金融不安が深刻さを増し、年度後半には実体経済の悪化が急速に進みました。米国及び欧州では需要が大幅に落ち込み生産調整が続き、雇用情勢は一段と悪化しました。アジア経済は外需が急速に冷え込んだことにより輸出が減少し、成長率が低下しました。わが国経済も輸出の減少による減産や急速な円高の進行により企業収益の悪化が進み、国内需要も低迷しました。

このような経済環境のもと、当社グループは印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重要課題として運営してまいりました。平成22年3月期を最終年度とした中期経営計画（Riso Vision 10）の2年目にあたる当連結会計年度は、「次世代を見据えた商品開発の遂行」「インクジェット事業における収益基盤の構築」「孔版事業における収益の確保」「海外販売子会社の活性化と体質転換」の4項目を重点課題に掲げて運営いたしました。

「次世代を見据えた商品開発の遂行」につきましては、インクジェット方式による高速カラープリンター『ORPHIS HC5500』の後継機種である新製品『ORPHIS Xシリーズ』を開発し、平成21年2月に国内で発売しました。最上位機種の『ORPHIS X9050』は、従来機種より省スペース設計ながらプリント速度の向上、ランニングコストの低減を実現した、多枚数印刷需要に広く応えるプリンターです。

「インクジェット事業における収益基盤の構築」につきましては、国内及び米国で販売が伸びたものの、欧州の不調が影響し全体では計画していたほど販売を伸ばすことができませんでした。

「孔版事業における収益の確保」につきましては、アジアでは販売は堅調に推移したものの、先進国での販売が想定以上に減少したことにより大幅減収となりました。

「海外販売子会社の活性化と体質転換」につきましては、米国ではインクジェット事業に注力し収益の改善を目指し、年度前半は販売面で成果を上げたものの年度後半は低調に推移しました。また、欧州では現地統括会社の位置付けと陣容の抜本的な見直しを実施しました。しかしながら、業績面では孔版事業は減収となり、インクジェット事業が第2四半期以降伸び悩みました。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの期中平均為替レートはそれぞれ100.54円（前期比13.74円の円高）、143.48円（前期比18.05円の円高）となり、前期に比べ大幅な円高となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は837億7千4百万円（前期比9.6%減）となりました。為替の影響を差し引いた売上高は前期に比べ3.1%の減収となります。利益面では、為替の影響に加え孔版事業の売上総利益が減少したことなどにより、営業損失、経常損失を計上するに至りました。営業損失は9億1千3百万円（前期は53億9千7百万円の営業利益）、経常損失は6億9千5百万円（前期は47億9百万円の経常利益）となりました。また、特別利益として保険戻金がありましたが、特別損失として退職給付制度改定損と投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純損失は6億4千1百万円（前期は16億5千7百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業では、年度前半は売上が順調に増加したものの、年度後半は世界的な景気低迷の影響を受けたことにより、全体の売上は計画していたほどは伸びませんでした。一方、孔版事業では、国内外で本体及び消耗品の販売が想定以上に減少したことにより、売上は前年を大幅に下回りました。この結果、印刷機器関連事業の連結売上高は826億4百万円（前期比9.7%減）、営業損失は18億3千8百万円（前期は45億2千6百万円の営業利益）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は11億7千万円（前期比5.2%増）、営業利益は9億2千5百万円（同6.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、インクジェット事業の売上は増加しましたが、孔版事業の売上は減少しました。また、アジア代理店向け販売では、円建て取引の関係で年度後半の円高の影響による現地販売店の買い控えが生じたため、売上は前年を下回りました。売上高は不動産その他事業も含め498億6千1百万円（同2.1%減）、営業損失は10億1千万円（前期は45億4千6百万円の営業利益）となりました。

②米州（米州子会社）

米州では、インクジェット事業の売上は前年に比べ増加しましたが、米国における景気低迷の影響などを受け計画していたほど販売が伸びませんでした。また、孔版事業の売上減少と円高の影響により売上は前年を下回りました。売上高は98億8千3百万円（前期比18.5%減）、営業損失は6億8千1百万円（前期は12億3千7百万円の営業損失）となりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州では、孔版事業の売上が減少し、インクジェット事業の売上が第2四半期以降急速に失速しました。さらに円高の影響が加わり、売上は前年を大幅に下回りました。売上高は158億9千8百万円（前期比24.8%減）、営業損失は14億9千1百万円（前期は4億6千7百万円の営業利益）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

アジアでは、孔版事業の売上は堅調に推移しましたが、円高の影響を受け、売上高は81億3千万円（前期比3.3%減）、営業利益は3億7千8百万円（同45.2%減）となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにおいては、世界的な経済の停滞が続くことが予想され、先進国のみならず新興国でも成長率が低下することが懸念されます。各国で景気対策や金融政策を打ち出しているものの、効果が現れ世界経済が回復基調に向かうまでには相当な時間を要することも想定されます。

このような経済環境の中、当社グループはインクジェット事業において高速カラープリンターのラインアップを拡充し新市場開拓に努めるとともに、海外先進国市場にも新製品を積極的に展開し収益拡大を図る所存です。孔版事業においては減収傾向が続いておりますが、高付加価値商品の販売強化によって収益力の向上に努め事業体質の強化を図ってまいります。同時に生産効率の向上と購買力強化による原価低減、経費効率の向上をグループ全体で推し進め、高収益体質の構築に取り組んでまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高は780億円、営業損失は24億1千万円、経常損失は20億4千万円、当期純損失は22億6千万円となる見込みです。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル88円、ユーロ117円を前提としています。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は173億5千万円減少し、純資産は43億1千2百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、商品及び製品が8億2千6百万円増加し、現金及び預金43億3千万円、受取手形及び売掛金22億4千7百万円、有価証券89億9千2百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、1年以内償還予定の転換社債が132億8千6百万円、未払法人税等が8億4千3百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ71億8千1百万円減少し、232億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、20億8千4百万円（前期比53.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億4百万円、減価償却費29億4千7百万円、売上債権の減少額17億3千3百万円、たな卸資産の増加額20億9千5百万円、法人税等の支払額11億8千3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、61億7千4百万円（前年同期は44億8千9百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入55億円、保険積立金の払戻による収入34億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出20億8千8百万円、無形固定資産の取得による支出10億2千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、147億3千3百万円（同712.2%増）となりました。これは主に社債の償還による支出133億2千5百万円、自己株式の取得による支出6億6千5百万円、配当金の支払額10億4千9百万円によるものです。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。

また、自己株式の取得も利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施しております。取得した自己株式は、保有残高や資本政策を勘案して適宜消却していく予定です。当期は自己株式572千株を6億6千5百万円で市場から買受け、1,410千株を消却しました。

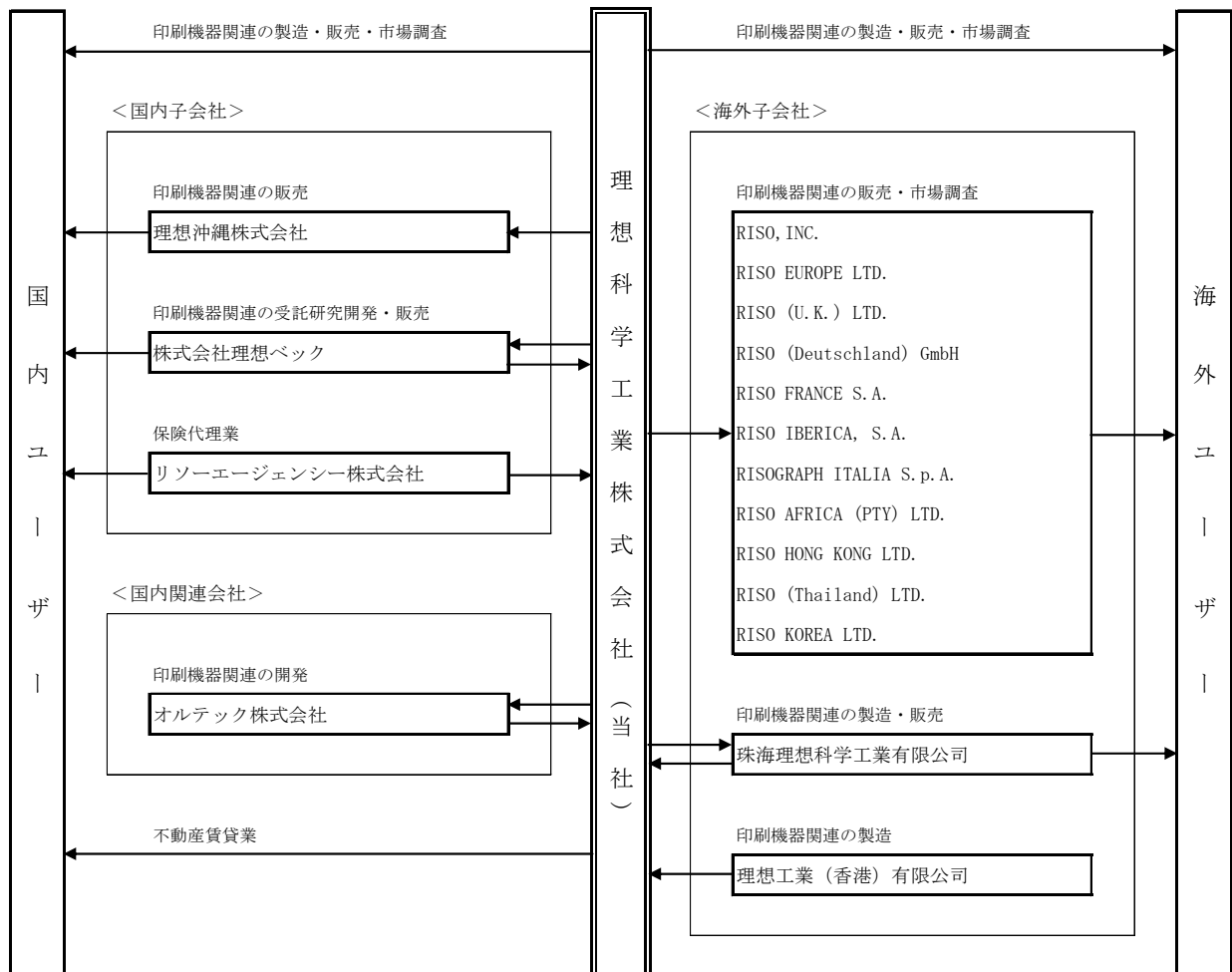
当期の配当金につきましては、連結当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら前期に比べ10円減配となる1株につき30円とさせていただきます予定です。次期の配当金につきましては、財務状況や業績見通し等を勘案した結果、1株につき20円とさせていただきます予定です。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の設備投資・研究開発等の資金需要に備えることといたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とした中期経営計画（Riso Vision 10）を策定し、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題として運営しております。インクジェット事業の成長基盤の確立を図るとともに、孔版事業において収益を確保するための基本方針として以下の6項目を掲げ取り組んでおります。

<中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- ①インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- ②孔版事業における新規顧客獲得
- ③新たな柱となる事業の創出
- ④事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- ⑤リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- ⑥CSR活動推進による企業価値の向上

2. 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上高営業利益率を主たる経営指標としています。中期経営計画（Riso Vision 10）では、平成22年3月期において連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%の達成を目指しておりましたが、現段階で達成が困難な見通しです。今後も引き続き同中期経営計画の重点課題に注力し、業績の回復に努めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

印刷機器関連事業のうち孔版事業では、先進国を中心に販売が減少する傾向にあります。当社グループは、孔版事業における本体及び消耗品の収益確保を図ると共に、インクジェット事業を第二の柱として速やかに成長させるべく、全社的な体質転換の遂行を重要な課題と認識しております。

①高付加価値商品の販売による利益拡大を目指す

印刷機器関連の新製品展開を軸に直販力強化と代販販路の整備に取り組み、高付加価値商品の販売による利益の増大を目指します。

②生産方式・生産拠点の見直しによる生産効率の向上と購買力強化によって原価低減を図る

海外生産比率の見直しや内製化の促進、原材料の海外調達比率の向上などの原価低減施策を実行します。

③市場が求める高付加価値商品の開発企画を促進する

顧客の多様なニーズに迅速に対応するため商品企画プロセスを見直し、付加価値の高い商品開発に取り組みます。

④経費は重点課題へ集中的に投下し、その他の項目は徹底的に削減する

業績向上の重点施策や海外子会社の業績改善、新商品開発など、当社グループの企業価値向上のための重点課題に必要な経費を集中的に投下していきます。一方、経費全般を見直し徹底的な削減を実行します。

当社グループは、これらの施策を推進することにより事業体質を強化し、業績の回復を図る所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,913	20,583
受取手形及び売掛金	16,147	13,900
有価証券	12,273	3,281
たな卸資産	12,977	-
商品及び製品	-	11,871
仕掛品	-	812
原材料及び貯蔵品	-	1,345
繰延税金資産	2,670	745
その他	1,709	2,556
貸倒引当金	311	298
流動資産合計	70,381	54,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,538	18,639
減価償却累計額	10,862	11,294
建物及び構築物(純額)	7,676	7,344
機械装置及び運搬具	7,902	7,828
減価償却累計額	6,247	6,528
機械装置及び運搬具(純額)	1,655	1,299
工具、器具及び備品	16,662	16,034
減価償却累計額	15,164	14,247
工具、器具及び備品(純額)	1,497	1,787
土地	18,053	18,053
リース資産	-	378
減価償却累計額	-	141
リース資産(純額)	-	237
建設仮勘定	24	98
その他	12,613	12,574
減価償却累計額	8,505	8,902
その他(純額)	4,107	3,672
有形固定資産合計	33,014	32,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,807	1,971
のれん	137	-
その他	363	336
無形固定資産合計	2,309	2,307

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279	1,718
長期貸付金	299	160
繰延税金資産	1,217	2,193
その他	¹ 5,559	¹ 4,019
貸倒引当金	265	245
投資その他の資産合計	9,089	7,846
固定資産合計	44,413	42,647
資産合計	114,795	97,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,205	14,311
短期借入金	5,389	5,368
1年内返済予定の長期借入金	9	9
1年内償還予定の転換社債	13,286	-
未払法人税等	942	99
賞与引当金	1,559	1,470
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	125	137
その他	5,925	5,575
流動負債合計	41,472	26,972
固定負債		
長期借入金	98	83
退職給付引当金	2,785	3,278
役員退職慰労引当金	229	242
持分法適用に伴う負債	² 226	-
その他	185	1,384
固定負債合計	3,526	4,988
負債合計	44,998	31,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	43,131	38,816
自己株式	3,210	1,386
株主資本合計	68,815	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	304
為替換算調整勘定	16	1,324
評価・換算差額等合計	815	1,020
少数株主持分	165	179
純資産合計	69,796	65,484
負債純資産合計	114,795	97,444

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	92,621	83,774
売上原価	² 45,624	² 43,885
売上総利益	46,996	39,888
販売費及び一般管理費	^{1,2} 41,598	^{1,2} 40,802
営業利益又は営業損失()	5,397	913
営業外収益		
受取利息	341	285
受取配当金	42	44
持分法による投資利益	79	310
その他	485	465
営業外収益合計	950	1,105
営業外費用		
支払利息	579	438
為替差損	875	241
固定資産除却損	99	115
その他	83	92
営業外費用合計	1,638	887
経常利益又は経常損失()	4,709	695
特別利益		
保険返戻金	-	1,820
特別利益合計	-	1,820
特別損失		
退職給付制度改定損	-	337
投資有価証券評価損	-	83
支払損害補償金等	339	-
特別損失合計	339	421
税金等調整前当期純利益	4,370	704
法人税、住民税及び事業税	1,889	296
法人税等調整額	810	1,022
法人税等合計	2,699	1,318
少数株主利益	12	26
当期純利益又は当期純損失()	1,657	641

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
前期末残高	42,532	43,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	131
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純利益又は当期純損失()	1,657	641
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	599	4,182
当期末残高	43,131	38,816
自己株式		
前期末残高	2,868	3,210
当期変動額		
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	342	1,824
当期末残高	3,210	1,386
株主資本合計		
前期末残高	68,557	68,815
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	131
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純利益又は当期純損失()	1,657	641
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	257	2,358
当期末残高	68,815	66,325

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,706	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	527
当期変動額合計	875	527
当期末残高	831	304
為替換算調整勘定		
前期末残高	923	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	939	1,308
当期変動額合計	939	1,308
当期末残高	16	1,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,630	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,814	1,836
当期変動額合計	1,814	1,836
当期末残高	815	1,020
少数株主持分		
前期末残高	166	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	165	179
純資産合計		
前期末残高	71,354	69,796
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	131
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純利益又は当期純損失()	1,657	641
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,815	1,822
当期変動額合計	1,558	4,180
当期末残高	69,796	65,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,370		704
減価償却費		2,772		2,947
のれん償却額		141		4
持分法による投資損益(は益)		79		310
退職給付引当金の増減額(は減少)		325		493
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		61		12
役員賞与引当金の増減額(は減少)		21		28
貸倒引当金の増減額(は減少)		391		33
受取利息及び受取配当金		384		329
保険返戻金		-		1,820
支払利息		579		438
為替差損益(は益)		36		667
投資有価証券評価損益(は益)		-		83
支払損害補償金等		339		-
売上債権の増減額(は増加)		994		1,733
たな卸資産の増減額(は増加)		31		2,095
仕入債務の増減額(は減少)		477		885
未払金の増減額(は減少)		25		309
その他		201		197
小計		7,637		3,298
利息及び配当金の受取額		383		411
利息の支払額		583		441
損害補償金等の支払額		339		-
法人税等の支払額		2,605		1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,491		2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,881		31
定期預金の払戻による収入		1,504		536
有価証券の取得による支出		300		3
有価証券の売却による収入		4,495		300
有形固定資産の取得による支出		4,699		2,088
無形固定資産の取得による支出		786		1,028
投資有価証券の取得による支出		3,012		136
投資有価証券の売却による収入		509		5,500
貸付けによる支出		168		27
貸付金の回収による収入		69		164
保険積立金の払戻による収入		-		3,447
その他		219		458
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,489		6,174

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	403	444
長期借入れによる収入	24	2
長期借入金の返済による支出	24	17
社債の償還による支出	816	13,325
自己株式の取得による支出	341	665
リース債務の返済による支出	-	121
配当金の支払額	1,058	1,049
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	14,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,239	7,181
現金及び現金同等物の期首残高	32,667	30,427
現金及び現金同等物の期末残高	30,427	23,246

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業（香港）有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. UZALO RISO (PTY) LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業（香港）有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 UZALO RISO (PTY) LTD. なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD. については当連結会計年度において清算したため非連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (RISO IRELAND LABORATORY LTD.、UZALO RISO (PTY) LTD.) 及び関連会社 ((株)アヴニール) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (UZALO RISO (PTY) LTD.) 及び関連会社 ((株)アヴニール) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD. については当連結会計年度において清算したため非連結子会社から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、(有)クボタオフィスマシンは当連結会計年度に決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ179百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ176百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~15年としておりましたが、当連結会計年度より7~12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>へ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部在外子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 同左 同左 ————— 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間の均等償却を行っております。	のれんは、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、同額増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から131百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,045百万円、571百万円、1,360百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 18百万円</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社</p> <p>695百万円</p> <p>なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」226百万円が含まれております。</p>	<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 5百万円</p> <p>2 偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社</p> <p>445百万円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,088 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,278 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,377 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,377百万円</p>	給料手当及び賞与	13,548百万円	減価償却費	1,088 "	退職給付費用	234 "	役員退職慰労引当金繰入額	40 "	賞与引当金繰入額	1,278 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	研究開発費	4,377 "	のれん償却額	141 "	貸倒引当金繰入額	48 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,163 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,115 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,115百万円</p>	給料手当及び賞与	12,795百万円	減価償却費	1,163 "	退職給付費用	627 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	賞与引当金繰入額	1,220 "	研究開発費	5,115 "	貸倒引当金繰入額	168 "
給料手当及び賞与	13,548百万円																																
減価償却費	1,088 "																																
退職給付費用	234 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																
賞与引当金繰入額	1,278 "																																
役員賞与引当金繰入額	28 "																																
研究開発費	4,377 "																																
のれん償却額	141 "																																
貸倒引当金繰入額	48 "																																
給料手当及び賞与	12,795百万円																																
減価償却費	1,163 "																																
退職給付費用	627 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																
賞与引当金繰入額	1,220 "																																
研究開発費	5,115 "																																
貸倒引当金繰入額	168 "																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式（注）				
普通株式	1,587,672	196,484	—	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	—	1,784,156

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	1,410,000	26,643,166
合計	28,053,166	—	1,410,000	26,643,166
自己株式（注）				
普通株式	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

- (注) 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少1,410,000株であります。
 2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。
 3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少94株と株式消却による減少1,410,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 24,913 預入期間が3か月を超える定期預金 △955 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券勘定） 6,469 現金及び現金同等物 30,427	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 20,583 預入期間が3か月を超える定期預金 △617 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券勘定） 3,281 現金及び現金同等物 23,246

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,508	1,112	92,621	—	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	—	76	76	(76)	—
計	91,508	1,188	92,697	(76)	92,621
営業費用	86,981	318	87,299	(76)	87,223
営業利益	4,526	870	5,397	—	5,397
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	113,538	14,214	127,752	(12,957)	114,795
減価償却費	5,297	154	5,452	—	5,452
資本的支出	8,278	—	8,278	—	8,278

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業211百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業176百万円、不動産その他事業0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,604	1,170	83,774	—	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	—	79	79	(79)	—
計	82,604	1,249	83,854	(79)	83,774
営業費用	84,443	324	84,767	(79)	84,687
営業利益又は営業損失(△)	△1,838	925	△913	—	△913
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	95,803	14,093	109,896	(12,452)	97,444
減価償却費	5,297	142	5,440	—	5,440
資本的支出	5,590	0	5,591	—	5,591

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で179百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で49百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,927	12,133	21,149	8,410	92,621	—	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	24,763	6	530	8,952	34,253	(34,253)	—
計	75,691	12,139	21,679	17,363	126,874	(34,253)	92,621
営業費用	71,144	13,377	21,212	16,673	122,407	(35,184)	87,223
営業利益又は営業損失（△）	4,546	△1,237	467	690	4,467	930	5,397
II. 資産	109,842	7,265	14,028	7,656	138,792	(23,997)	114,795

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国、カナダ
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は211百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は176百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,861	9,883	15,898	8,130	83,774	—	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	18,858	1	447	7,184	26,492	(26,492)	—
計	68,720	9,884	16,346	15,315	110,266	(26,492)	83,774
営業費用	69,730	10,566	17,837	14,937	113,072	(28,384)	84,687
営業利益又は営業損失（△）	△1,010	△681	△1,491	378	△2,805	1,892	△913
II. 資産	93,976	5,864	9,433	6,875	116,150	(18,705)	97,444

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) へに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「日本」で179百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で49百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	12,133	21,528	10,711	44,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	92,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	23.2	11.6	47.9

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	9,910	16,086	9,979	35,976
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	83,774
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	19.2	11.9	42.9

（注）1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,650円67銭	1株当たり純資産額	2,541円38銭
1株当たり当期純利益金額	62円73銭	1株当たり当期純損失金額	24円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	61円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在しないため記載しておりま せん。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,657	△641
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,657	△641
期中平均株式数（千株）	26,431	25,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	120	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(120)	—
普通株式増加数（千株）	2,272	—
（うち転換社債）	(2,272)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）								
<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 消却する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 消却する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,410,000株</td> </tr> <tr> <td>3. 消却予定日</td> <td style="text-align: right;">平成20年7月1日</td> </tr> <tr> <td>4. 消却後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,643,166株</td> </tr> </table>	1. 消却する株式の種類	普通株式	2. 消却する株式の総数	1,410,000株	3. 消却予定日	平成20年7月1日	4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株	—————
1. 消却する株式の種類	普通株式								
2. 消却する株式の総数	1,410,000株								
3. 消却予定日	平成20年7月1日								
4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株								

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・開示対象特別目的会社

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,986	15,670
受取手形	² 1,292	² 1,396
売掛金	² 14,167	² 10,352
有価証券	10,470	2,346
商品及び製品	5,011	6,465
仕掛品	176	463
原材料	734	-
貯蔵品	23	-
原材料及び貯蔵品	-	708
前払費用	336	468
繰延税金資産	1,552	514
未収入金	-	972
その他	869	309
貸倒引当金	331	211
流動資産合計	54,290	39,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	17,094
減価償却累計額	9,614	10,034
建物(純額)	7,374	7,059
構築物	1,294	1,290
減価償却累計額	1,094	1,111
構築物(純額)	200	179
機械及び装置	4,866	4,919
減価償却累計額	4,091	4,240
機械及び装置(純額)	775	678
車両運搬具	104	100
減価償却累計額	93	91
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	15,726	15,172
減価償却累計額	14,552	13,672
工具、器具及び備品(純額)	1,174	1,499
営業用資産	11,726	11,778
減価償却累計額	7,969	8,341
営業用資産(純額)	3,757	3,437
土地	18,053	18,053
リース資産	-	297
減価償却累計額	-	91
リース資産(純額)	-	205
建設仮勘定	24	95
有形固定資産合計	31,370	31,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,786	1,958
その他	295	312
無形固定資産合計	2,081	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279	1,718
関係会社株式	7,450	7,146
出資金	2	2
関係会社出資金	2,744	2,480
長期貸付金	70	-
従業員に対する長期貸付金	100	85
破産更生債権等	50	61
長期前払費用	56	68
繰延税金資産	1,729	2,168
差入保証金	1,317	1,426
保険積立金	2,457	952
その他	800	679
貸倒引当金	50	61
投資損失引当金	524	524
投資その他の資産合計	18,483	16,205
固定資産合計	51,936	49,692
資産合計	106,227	89,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,365	2,026
買掛金	² 11,779	² 12,208
1年内返済予定の長期借入金	6	5
1年内償還予定の転換社債	³ 13,286	-
リース債務	-	81
未払金	² 2,745	² 2,371
未払費用	² 307	² 293
未払法人税等	723	-
前受金	335	394
預り金	² 169	² 268
賞与引当金	1,514	1,423
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	125	137
設備関係支払手形	46	163
流動負債合計	33,433	19,374

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	89	77
リース債務	-	124
退職給付引当金	2,736	3,166
役員退職慰労引当金	229	242
関係会社支援損失引当金	-	3,044
関係会社事業損失引当金	¹ 157	-
その他	83	91
固定負債合計	3,296	6,745
負債合計	36,729	26,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	21,524	17,524
繰越利益剰余金	1,750	2,016
利益剰余金合計	42,982	35,215
自己株式	3,210	1,386
株主資本合計	68,665	62,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	304
評価・換算差額等合計	831	304
純資産合計	69,497	63,027
負債純資産合計	106,227	89,148

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 75,437	1 68,461
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,446	5,011
当期製品製造原価	1,5 32,773	1,5 33,156
当期商品仕入高	1 8,237	1 7,824
他勘定受入高	1,2 4,851	1,2 5,297
製品保証引当金繰入額	22	12
合計	51,330	51,301
他勘定振替高	3 3,071	3 3,379
商品及び製品期末たな卸高	5,011	6,465
売上原価合計	43,248	41,456
売上総利益	32,189	27,004
販売費及び一般管理費	1,4,5 27,750	1,4,5 28,305
営業利益又は営業損失()	4,438	1,300
営業外収益		
受取利息	72	78
有価証券利息	79	79
受取配当金	1 252	1 282
投資有価証券売却益	2	-
その他	267	238
営業外収益合計	674	678
営業外費用		
支払利息	12	7
社債利息	202	199
為替差損	801	448
固定資産除却損	-	94
その他	128	62
営業外費用合計	1,144	811
経常利益又は経常損失()	3,967	1,433
特別利益		
保険返戻金	-	1,820
投資損失引当金戻入額	120	-
関係会社事業損失引当金戻入額	79	157
貸倒引当金戻入額	-	113
特別利益合計	199	2,092

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
関係会社支援損失引当金繰入額	-	3,044
退職給付制度改定損	-	337
関係会社株式評価損	762	291
関係会社出資金評価損	510	263
投資有価証券評価損	-	83
特別損失合計	1,273	4,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,893	3,362
法人税、住民税及び事業税	1,532	187
法人税等調整額	1,517	676
法人税等合計	3,049	863
当期純損失()	156	4,225

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	26,803	80.4	27,118	79.2
II 労務費		2,982	9.0	3,151	9.2
III 経費		3,539	10.6	3,978	11.6
当期総製造費用		33,324	100.0	34,248	100.0
仕掛品期首たな卸高		145		176	
合計		33,470		34,424	
他勘定振替高	※2	520		804	
仕掛品期末たな卸高		176		463	
当期製品製造原価		32,773		33,156	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,562百万円 減価償却費 1,095 〃 その他 880 〃	外注加工費 1,620百万円 減価償却費 1,302 〃 その他 1,054 〃
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 7百万円 その他 1 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 404百万円 売上原価 (仕掛品除却) 11 〃 その他 114 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 5百万円 その他 20 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 378百万円 売上原価 (仕掛品除却) 7 〃 その他 445 〃

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,779	14,779
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,528	3,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	4,078	4,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替変動積立金		
前期末残高	2,100	2,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
前期末残高	19,024	21,524
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
別途積立金の取崩	-	4,000
当期変動額合計	2,500	4,000
当期末残高	21,524	17,524
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,465	1,750
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
別途積立金の取崩	-	4,000
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	3,714	3,767
当期末残高	1,750	2,016
利益剰余金合計		
前期末残高	44,196	42,982
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	1,214	7,767
当期末残高	42,982	35,215
自己株式		
前期末残高	2,868	3,210
当期変動額		
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,490
当期変動額合計	342	1,824
当期末残高	3,210	1,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	70,222	68,665
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,556	5,942
当期末残高	68,665	62,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,706	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	527
当期変動額合計	875	527
当期末残高	831	304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,706	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	527
当期変動額合計	875	527
当期末残高	831	304
純資産合計		
前期末残高	71,929	69,497
当期変動額		
剰余金の配当	1,058	1,050
当期純損失()	156	4,225
自己株式の取得	342	666
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	875	527
当期変動額合計	2,431	6,469
当期末残高	69,497	63,027

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用して おります。 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定）を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、378百万円増加し ております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、211百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、176百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より7～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(9) 関係会社支援損失引当金 子会社等の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当事業年度は64百万円）は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「転換社債買入消却損」（当事業年度は11百万円）は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ676百万円、32百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は565百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は64百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																																																																								
<p>※1 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証先</td> <td style="width: 30%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td style="text-align: right;">6,000千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td style="text-align: right;">2,623千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td style="text-align: right;">788千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td style="text-align: right;">16,922千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td style="text-align: right;">424千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO CANADA, INC.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>CAN\$</td> <td style="text-align: right;">2,700千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>理想工業(香港)有限公司</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>HK\$</td> <td style="text-align: right;">4,000千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td style="text-align: right;">119千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO KOREA LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>WON</td> <td style="text-align: right;">400,000千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証先</td> <td style="width: 30%;">オルテック株式会社</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記保証金額には「関係会社事業損失引当金」157百万円が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,774百万円</td> </tr> </table> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,460百万円含まれております。</p>	被保証先	RISO, INC.			外貨建保証額	US\$	6,000千		円換算額		601百万円		被保証先	RISO (U. K.) LTD.			外貨建保証額	STG. £	2,623千		円換算額		524百万円		被保証先	RISO FRANCE S. A.			外貨建保証額	EUR	788千		円換算額		124百万円		被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.			外貨建保証額	RAND	16,922千		円換算額		209百万円		被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.			外貨建保証額	EUR	424千		円換算額		67百万円		被保証先	RISO CANADA, INC.			外貨建保証額	CAN\$	2,700千		円換算額		264百万円		被保証先	理想工業(香港)有限公司			外貨建保証額	HK\$	4,000千		円換算額		51百万円		被保証先	RISO IBERICA, S. A.			外貨建保証額	EUR	119千		円換算額		18百万円		被保証先	RISO KOREA LTD.			外貨建保証額	WON	400,000千		円換算額		40百万円		被保証先	オルテック株式会社					695百万円		受取手形及び売掛金			6,774百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証先</td> <td style="width: 30%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td style="text-align: right;">10,000千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td style="text-align: right;">3,085千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td style="text-align: right;">526千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td style="text-align: right;">19,169千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td style="text-align: right;">0千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td style="text-align: right;">118千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO (Deutschland) GmbH</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td style="text-align: right;">5,595千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証先</td> <td style="width: 30%;">オルテック株式会社</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> </table> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが780百万円含まれております。</p>	被保証先	RISO, INC.			外貨建保証額	US\$	10,000千		円換算額		982百万円		被保証先	RISO (U. K.) LTD.			外貨建保証額	STG. £	3,085千		円換算額		433百万円		被保証先	RISO FRANCE S. A.			外貨建保証額	EUR	526千		円換算額		68百万円		被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.			外貨建保証額	RAND	19,169千		円換算額		194百万円		被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.			外貨建保証額	EUR	0千		円換算額		0百万円		被保証先	RISO IBERICA, S. A.			外貨建保証額	EUR	118千		円換算額		15百万円		被保証先	RISO (Deutschland) GmbH			外貨建保証額	EUR	5,595千		円換算額		726百万円		被保証先	オルテック株式会社					445百万円		受取手形及び売掛金			3,258百万円
被保証先	RISO, INC.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	US\$	6,000千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		601百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	STG. £	2,623千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		524百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	EUR	788千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		124百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	RAND	16,922千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		209百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	EUR	424千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		67百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO CANADA, INC.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	CAN\$	2,700千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		264百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	理想工業(香港)有限公司																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	HK\$	4,000千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		51百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	EUR	119千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		18百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO KOREA LTD.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	WON	400,000千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		40百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	オルテック株式会社																																																																																																																																																																																																																								
		695百万円																																																																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金			6,774百万円																																																																																																																																																																																																																						
被保証先	RISO, INC.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	US\$	10,000千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		982百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	STG. £	3,085千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		433百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	EUR	526千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		68百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	RAND	19,169千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		194百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	EUR	0千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		0百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	EUR	118千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		15百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	RISO (Deutschland) GmbH																																																																																																																																																																																																																								
外貨建保証額	EUR	5,595千																																																																																																																																																																																																																							
円換算額		726百万円																																																																																																																																																																																																																							
被保証先	オルテック株式会社																																																																																																																																																																																																																								
		445百万円																																																																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金			3,258百万円																																																																																																																																																																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※3 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年3月1日付)の社債管理委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含む。）累計額が、損益計算書（財務諸表等規則）による経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に18億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む。）を行わない。</p> <p>この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなす。 ただし、株式分割はこの限りではない。</p>	—————

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">25,503百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">262 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,089 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">45 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,695 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,851 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,554 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">430 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,335百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,781 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,967 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">658 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,235 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,448 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,496 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,448百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	25,503百万円	関係会社よりの受取配当金	209百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円	原材料	746百万円	仕掛品	262 〃	減価償却費 注1.	2,089 〃	原材料除却	45 〃	仕掛品除却	11 〃	その他	1,695 〃	合計	4,851 〃	原材料	70百万円	営業用資産	2,554 〃	経費	430 〃	その他	15 〃	合計	3,071 〃	給料手当及び賞与	6,335百万円	荷造運賃	1,781 〃	販売促進費	2,967 〃	減価償却費	658 〃	退職給付費用	188 〃	役員退職慰労引当金繰入額	40 〃	賞与引当金繰入額	1,235 〃	役員賞与引当金繰入額	28 〃	研究開発費	4,448 〃	家賃地代	1,496 〃	貸倒引当金繰入額	1 〃		4,448百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">19,395百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,908百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">243 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,218 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,816 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,297 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,819 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">422 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,379 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約57%であり、一般管理費に属する費用の割合は約43%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,823 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,540 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">811 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">502 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,153 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,572 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">5,153百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	19,395百万円	関係会社よりの受取配当金	237百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円	原材料	925百万円	仕掛品	243 〃	減価償却費 注1.	2,218 〃	原材料除却	85 〃	仕掛品除却	7 〃	その他	1,816 〃	合計	5,297 〃	原材料	117百万円	営業用資産	2,819 〃	経費	422 〃	その他	20 〃	合計	3,379 〃	給料手当及び賞与	6,445百万円	荷造運賃	1,823 〃	販売促進費	2,540 〃	減価償却費	811 〃	退職給付費用	502 〃	役員退職慰労引当金繰入額	12 〃	賞与引当金繰入額	1,171 〃	研究開発費	5,153 〃	家賃地代	1,572 〃	貸倒引当金繰入額	14 〃		5,153百万円
関係会社への売上高	25,503百万円																																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	209百万円																																																																																																										
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円																																																																																																										
原材料	746百万円																																																																																																										
仕掛品	262 〃																																																																																																										
減価償却費 注1.	2,089 〃																																																																																																										
原材料除却	45 〃																																																																																																										
仕掛品除却	11 〃																																																																																																										
その他	1,695 〃																																																																																																										
合計	4,851 〃																																																																																																										
原材料	70百万円																																																																																																										
営業用資産	2,554 〃																																																																																																										
経費	430 〃																																																																																																										
その他	15 〃																																																																																																										
合計	3,071 〃																																																																																																										
給料手当及び賞与	6,335百万円																																																																																																										
荷造運賃	1,781 〃																																																																																																										
販売促進費	2,967 〃																																																																																																										
減価償却費	658 〃																																																																																																										
退職給付費用	188 〃																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	40 〃																																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,235 〃																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	28 〃																																																																																																										
研究開発費	4,448 〃																																																																																																										
家賃地代	1,496 〃																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1 〃																																																																																																										
	4,448百万円																																																																																																										
関係会社への売上高	19,395百万円																																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	237百万円																																																																																																										
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円																																																																																																										
原材料	925百万円																																																																																																										
仕掛品	243 〃																																																																																																										
減価償却費 注1.	2,218 〃																																																																																																										
原材料除却	85 〃																																																																																																										
仕掛品除却	7 〃																																																																																																										
その他	1,816 〃																																																																																																										
合計	5,297 〃																																																																																																										
原材料	117百万円																																																																																																										
営業用資産	2,819 〃																																																																																																										
経費	422 〃																																																																																																										
その他	20 〃																																																																																																										
合計	3,379 〃																																																																																																										
給料手当及び賞与	6,445百万円																																																																																																										
荷造運賃	1,823 〃																																																																																																										
販売促進費	2,540 〃																																																																																																										
減価償却費	811 〃																																																																																																										
退職給付費用	502 〃																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12 〃																																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,171 〃																																																																																																										
研究開発費	5,153 〃																																																																																																										
家賃地代	1,572 〃																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	14 〃																																																																																																										
	5,153百万円																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,587,672	196,484	—	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	—	1,784,156

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分94株と株式消却による減少分1,410,000株であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 2,645円60銭	1株当たり純資産額 2,452円78銭
1株当たり当期純損失金額 5円90銭	1株当たり当期純損失金額 162円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（百万円）	△156	△4,225
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） （百万円）	△156	△4,225
期中平均株式数（千株）	26,431	25,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち転換社債）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債 （額面総額13,286百万円）	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>1. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却する株式の総数 1,410,000株</p> <p>3. 消却予定日 平成20年7月1日</p> <p>4. 消却後の発行済株式総数 26,643,166株</p>	

6. 役員の変動

本日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催予定の第55回定時株主総会に付議する役員候補者が決定されました。その候補者は次のとおりです。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成21年6月24日付）

(1) 退任予定取締役

河合伸雄（現 取締役）

(2) 新任監査役候補

山本邦明（現 総務・人事担当常務取締役付）

(3) 退任予定監査役

波田祥吾（現 常勤監査役）